

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ

上場取引所 東

 コード番号 9741 URL <http://www.hitachijoho.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 原 巖

問合せ先責任者 (役職名) CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 玉村 好治

TEL 03-5435-5002

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	37,740	△4.0	771	△52.7	836	△51.6	492	△52.0
21年3月期第1四半期	39,309	—	1,630	—	1,729	—	1,025	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.38	—
21年3月期第1四半期	23.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	133,486	86,056	64.4	1,988.23
21年3月期	141,281	86,425	61.1	1,996.72

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 85,933百万円 21年3月期 86,300百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
22年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	90,000	△2.7	4,750	△19.1	4,750	△21.0	2,800	0.9	64.78
通期	185,000	△3.6	11,000	△5.2	11,000	△6.8	6,490	14.9	150.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	43,221,355株	21年3月期	43,221,355株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	523株	21年3月期	495株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	43,220,832株	21年3月期第1四半期	43,220,860株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の連結業績予想は、平成21年4月27日付で発表した業績予想から変更していません。上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）におけるわが国経済は、一部で底入れの兆しが見られるものの、世界的な景気停滞局面の中で、引き続き厳しい状況が続きました。ITサービス産業においても、こうした景気動向を背景に、顧客の投資抑制・先送り傾向が強まり、事業環境は一層厳しさを増しています。

こうした状況下、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、顧客のITコストの削減に効果的な仮想化ソリューションの提案や、顧客密着型の営業力を生かした新規顧客の開拓と中堅・大規模顧客の深耕を推し進めましたが、景気低迷に伴う案件の中断・先送り、価格引下げ要請などの影響により、厳しい経営状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次の通りとなりました。

	平成21年3月期第1四半期	平成22年3月期第1四半期	前年同四半期比
	百万円	百万円	%
売上高	39,309	37,740	96.0
システム運用	22,750	23,776	104.5
システム構築	13,679	11,263	82.3
機器・サプライ品販売	2,880	2,701	93.8
営業利益	1,630	771	47.3
経常利益	1,729	836	48.4
四半期純利益	1,025	492	48.0

売上高の状況を事業品目別に見ると、次の通りです。

システム運用は、価格引下げによる影響があるものの、アウトソーシングサービスやネットワークサービスが堅調に推移し、前年同四半期に比べ1,026百万円増の23,776百万円となりました。システム構築は、大規模案件一巡による影響や、景気低迷に伴う案件の中断・先送りなどにより、前年同四半期に比べ2,416百万円減の11,263百万円となりました。機器・サプライ品販売は、機器の価格低下や顧客の経費削減活動の影響により、前年同四半期に比べ179百万円減の2,701百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は、前年同四半期に比べ1,569百万円減の37,740百万円となりました。

利益面では、オフショア開発の推進、プロジェクトマネジメントの強化、経費節減などの原価低減諸施策を推進しましたが、売上高減少に伴う減益などの影響により、営業利益は前年同四半期に比べ859百万円減の771百万円、経常利益は前年同四半期に比べ893百万円減の836百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ533百万円減の492百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、ITサービス業の事業形態の特徴として、第2、第4四半期末月（9月、3月）に計上される割合が高いため、連結会計年度における第1と第2四半期、第3と第4四半期の業績の間に著しい差異があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,795百万円減少し、133,486百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,178百万円減少し、94,637百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円減少し、38,849百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,426百万円減少し、47,430百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,089百万円減少し、31,407百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少と法人税等の支払いによるものです。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、16,023百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、86,056百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによる減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から、64.4%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ7,345百万円増加し、30,992百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,658百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益836百万円、売上債権の減少額20,282百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加額3,140百万円、仕入債務の減少額3,221百万円、法人税等の支払額1,647百万円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,438百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,660百万円による資金の減少と、投資有価証券の売却等による収入225百万円による資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、875百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額865百万円による資金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、政府の経済対策による景気下支え効果が期待されるものの、円高の進行や世界経済の低迷に伴う企業収益・雇用情勢の悪化など、景気のさらなる下振れが懸念されます。ITサービス産業においても、競合激化はもとより、顧客の投資抑制・先送り、値下げ要請など、一段と厳しい経営環境が予想されます。しかし、競争力を高めるIT投資は企業の生命線であり、その需要は底堅さが続くと思われま

す。こうした中、当社グループでは、足下の業績確保のため、強みである営業力を生かした受注獲得施策を展開するとともに、仮想化ソリューションをはじめとした成長事業の強化・拡大や底堅い公共ビジネスに注力していきます。また、景気回復局面での大きな飛躍を目指した事業構造、マーケット構造、技術構造、原価構造の変革を展開し、各面での施策を推進します。

以上をふまえ、通期の連結業績は次の通り見込んでいます。

なお、平成21年4月27日付で発表した内容から変更はありません。

	平成21年3月期	平成22年3月期 (予想)	前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	192,007	185,000	96.4
システム運用	100,858	101,000	100.1
システム構築	77,162	70,000	90.7
機器・サプライ品販売	13,987	14,000	100.0
営業利益	11,606	11,000	94.8
経常利益	11,805	11,000	93.2
特別損失	2,304	—	—
当期純利益	5,662	6,490	114.6

以上のように、平成21年度は、景気低迷に伴うIT投資全般の縮小を織り込み、減収・減益という厳しい業績予想を余儀なくされますが、計画達成に向けて邁進します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317	7,191
受取手形及び売掛金	30,620	48,847
有価証券	1,340	344
商品及び製品	378	356
仕掛品	7,681	4,563
預け金	40,401	31,182
その他	9,097	8,607
貸倒引当金	△197	△275
流動資産合計	94,637	100,815
固定資産		
有形固定資産	8,272	8,554
無形固定資産	3,844	3,697
投資その他の資産		
その他	27,255	28,767
貸倒引当金	△522	△552
投資その他の資産合計	26,733	28,215
固定資産合計	38,849	40,466
資産合計	133,486	141,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,278	13,499
未払法人税等	578	1,967
受注損失引当金	2,069	2,069
その他	18,482	20,961
流動負債合計	31,407	38,496
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	14,944	14,731
その他の引当金	977	1,078
その他	102	551
固定負債合計	16,023	16,360
負債合計	47,430	54,856

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,162	13,162
資本剰余金	12,585	12,585
利益剰余金	60,666	61,081
自己株式	△1	△1
株主資本合計	86,412	86,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△479	△527
評価・換算差額等合計	△479	△527
少数株主持分	123	125
純資産合計	86,056	86,425
負債純資産合計	133,486	141,281

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	39,309	37,740
売上原価	31,074	30,249
売上総利益	8,235	7,491
販売費及び一般管理費	6,605	6,720
営業利益	1,630	771
営業外収益		
受取利息	67	77
受取配当金	15	14
投資有価証券売却益	—	42
関係会社出資金売却益	—	41
貸倒引当金戻入額	25	—
雑収入	3	4
営業外収益合計	110	178
営業外費用		
支払利息	0	1
原状回復費用	—	82
有価証券評価損	7	—
雑損失	3	30
営業外費用合計	11	113
経常利益	1,729	836
税金等調整前四半期純利益	1,729	836
法人税等	708	345
少数株主損失(△)	△4	△1
四半期純利益	1,025	492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,729	836
減価償却費	1,378	1,328
受取利息及び受取配当金	△82	△91
支払利息	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	21,453	20,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,981	△3,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,972	△3,221
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,957	△4,305
その他	△1,753	△392
小計	11,815	11,215
利息及び配当金の受取額	80	91
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△4,338	△1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,557	9,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△6,000	△8,000
預け金の払戻による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△515	△955
無形固定資産の取得による支出	△960	△705
投資有価証券の取得による支出	△24	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	76
関係会社出資金の売却による収入	—	149
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,999	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△856	△864
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858	△875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△300	7,345
現金及び現金同等物の期首残高	30,220	23,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,920	30,992

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	対前年同四半期 比較増減
システム運用 (百万円)	23,685	24,306	621
システム構築 (百万円)	15,656	14,179	△1,477
合計 (百万円)	39,341	38,485	△856

(2) 受注状況

① 受注高

品目	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	対前年同四半期 比較増減
システム運用 (百万円)	31,389	29,220	△2,169
システム構築 (百万円)	14,672	13,185	△1,487
合計 (百万円)	46,061	42,405	△3,656

② 受注残高

品目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	対前年同四半期 比較増減
システム運用 (百万円)	53,777	56,473	2,696
システム構築 (百万円)	27,209	25,512	△1,697
合計 (百万円)	80,986	81,985	999

(3) 販売実績

品目	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	対前年同四半期 比較増減
システム運用 (百万円)	22,750	23,776	1,026
システム構築 (百万円)	13,679	11,263	△2,416
機器・サプライ品販売 (百万円)	2,880	2,701	△179
合計 (百万円)	39,309	37,740	△1,569